「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の

フォローアップのための特別調査について

令和７年６月６日

内閣官房

新しい資本主義実現本部事務局

公正取引委員会事務総局

経済取引局取引部企業取引課

１　労務費の適切な転嫁を通じた取引適正化を図るため、令和５年１１月、内閣官房及び公正取引委員会は「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」（以下「本指針」という。）を策定したが、本指針をより実効的なものとするためには、発注者と受注者の双方が本指針に記載の「１２の行動指針」に沿って対応することが重要である。

　　今般、公正取引委員会は、昨年度に引き続き、本指針の実施状況についてフォローアップするため、「令和７年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査」（以下「令和７年度特別調査」という。）を開始した（別添参照）。

２　本調査は、令和６年度の特別調査に引き続き、11万名の事業者に対して調査票を発送するとともに、令和６年度の特別調査において労務費転嫁指針に係る注意喚起文書を送付した9,388名及び公正取引委員会のウェブサイトに掲載している「よくある質問コーナー(独占禁止法)」のQ&Aに係る注意喚起文書を送付した6,510名の事業者に対しても調査票を発送し、その後の取組状況を確認することとしているものであり、本指針の徹底状況を把握するためにも、高い回答率を確保していくことが求められる。

３　ついては、各省庁から、業界団体を始め、関係する団体等に対して、令和７年度特別調査への、協力の呼びかけをお願いしたい。

「令和７年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査」の調査票の発送開始及び積極的な情報提供のお願いについて

別添

令和７年６月６日

公正取引委員会

　公正取引委員会は、取引の公正化をより一層推進する観点から、適切な価格転嫁が可能となる取引環境を整備するため、「令和７年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査」を実施することとし、本日、以下のとおり、12万名を超える事業者に対して調査票を発送しました。

　本件調査は、令和６年12月16日に公表した「「令和６年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査」の結果について」（注）等を踏まえ、独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に関して、事業者間の取引における価格転嫁の状況の把握や、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」（令和５年11月29日内閣官房・公正取引委員会。以下「労務費転嫁指針」といいます。）の取組状況のフォローアップなどを内容とするものです。

　本日、11万名の事業者に対して調査票を発送するとともに、令和６年度の特別調査において労務費転嫁指針に係る注意喚起文書を送付した9,388名の事業者及び公正取引委員会のウェブサイトに掲載している「よくある質問コーナー(独占禁止法)」のQ&Aに係る注意喚起文書を送付した6,510名の事業者に対しても調査票を発送し、その後の取組状況を確認することとしました。

本件調査は、上記調査票発送対象以外の事業者であっても回答できるよう、公正取引委員会のウェブサイト上に特設ページを開設しておりますので、事業者の皆様からの積極的な情報提供をお願いいたします。

（注）https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2024/dec/241216\_tokubetucyosakekka.html

|  |
| --- |
| 令和７年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査に係る特設ページ<https://www.jftc.go.jp/partnership_package/tokubetsu/chosa.html> |

　今後、公正取引委員会は、今回の書面調査等の結果を踏まえ、発注者と受注者との間で協議を経ない取引価格の据置き等が疑われる事案について立入調査を実施します。そして、問題につながるおそれのある行為が認められた事案については、関係事業者に対し注意喚起文書を送付するなど必要な対応を採るとともに、令和７年内を目途に調査結果を取りまとめます。

|  |
| --- |
| 　問い合わせ先　公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課　　　　　　　　優越的地位濫用未然防止対策調査室　　　　　　　　電話　０３－３５８１－３３７８（直通）　ホームページ　<https://www.jftc.go.jp/> |